

平成 26 年 度

決 算 書

(財 務 諸 表)

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	7,226,907	8,042,964	△ 816,057
未収入金	28,014	57,114	△ 29,100
前払金	0	0	0
流動資産合計	7,254,921	8,100,078	△ 845,157
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,088,320	30,099,360	△ 11,040
基本財産合計	30,088,320	30,099,360	△ 11,040
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,527,774	16,536,374	△ 8,600
特定資産合計	16,527,774	16,536,374	△ 8,600
(3) その他固定資産			
什器備品	14,450	14,450	0
投資有価証券	49,804,870	49,773,480	31,390
その他の固定資産合計	49,819,320	49,787,930	31,390
固定資産合計	96,435,414	96,423,664	11,750
資産合計	103,690,335	104,523,742	△ 833,407
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,599,525	4,337,238	1,262,287
預り金	3,250	3,700	△ 450
社会保険預り金	0	46,192	△ 46,192
賞与引当金	2,959,193	2,497,589	461,604
流動負債合計	8,561,968	6,884,719	1,677,249
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,527,774	16,527,774	0
固定負債合計	16,527,774	16,527,774	0
負債合計	25,089,742	23,412,493	1,677,249
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	30,088,320	30,099,360	△ 11,040
一般正味財産合計	78,600,593	81,111,249	△ 2,510,656
正味財産合計	78,600,593	81,111,249	△ 2,510,656
負債及び正味財産合計	103,690,335	104,523,742	△ 833,407

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	198,960	156,385	42,575
基本財産利息収入	198,960	156,385	42,575
事業収益	76,831,345	75,943,317	888,028
指定管理受託料	72,753,817	72,141,762	612,055
自主事業収入	4,077,528	3,801,555	275,973
雑収益	707,300	775,826	△ 68,526
受取利息	2,170	9,246	△ 7,076
有価証券利息	656,390	712,380	△ 55,990
雑収入	48,740	54,200	△ 5,460
特定資産運用収入	4,143	0	4,143
特定資産受取利息	4,143	0	4,143
経常収益計	77,741,748	76,875,528	866,220
(2) 経常費用			
事業費	78,153,237	80,016,401	△ 1,863,164
役員報酬	4,174,909	0	4,174,909
給料	24,640,312	28,229,901	△ 3,589,589
職員手当	8,783,773	13,359,723	△ 4,575,950
賃金	1,733,377	1,268,639	464,738
賞与引当金繰入額	2,922,526	2,475,469	447,057
退職給付費用	1,591,872	1,704,520	△ 112,648
福利厚生費	5,697,936	5,742,533	△ 44,597
旅費交通費	4,624	30,850	△ 26,226
通信運搬費	77,111	54,416	22,695
教養文化費	3,072,581	3,149,123	△ 76,542
研修費	10,864	92,110	△ 81,246
消耗品費	741,529	582,460	159,069
修繕費	380,052	344,732	35,320
光熱水費	10,635,753	10,838,218	△ 202,465
使用料及び賃借料	1,484,408	1,571,460	△ 87,052
支払保険料	81,410	81,725	△ 315
手数料	94,604	90,635	3,969
租税公課	3,772,800	2,415,700	1,357,100
賃借料	402,606	365,025	37,581
委託料	7,850,190	7,619,162	231,028

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	2,099,167	1,317,450	781,717
役員報酬	352,284	39,600	312,684
給料	141,491	245,478	△ 103,987
職員手当	52,458	120,122	△ 67,664
賃金	10,463	11,521	△ 1,058
賞与引当金繰入額	36,667	22,120	14,547
退職給付費用	16,128	15,480	648
福利厚生費	73,884	52,115	21,769
旅費交通費	12,960	0	12,960
手数料	1,228,912	602,490	626,422
消耗品費	94,698	75,144	19,554
賃借料	2,430	3,315	△ 885
交際費	50,908	80,605	△ 29,697
負担金	11,000	11,000	0
雑費	14,884	38,460	△ 23,576
経常費用計	80,252,404	81,333,851	△ 1,081,447
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,510,656	△ 4,458,323	1,947,667
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,510,656	△ 4,458,323	1,947,667
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,510,656	△ 4,458,323	1,947,667
一般正味財産期首残高	81,111,249	85,569,572	△ 4,458,323
一般正味財産期末残高	78,600,593	81,111,249	△ 2,510,656
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,600,593	81,111,249	△ 2,510,656

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1		収 1			
	勤労者等福祉増進事業		施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	198,960	0	0	0		198,960
基本財産利息収入	198,960					198,960
事業収益	56,410,876	19,802,934	19,802,934	617,535		76,831,345
指定管理受託料	52,333,348	19,802,934	19,802,934	617,535		72,753,817
自主事業収入	4,077,528					4,077,528
雑収益	247,433	382	382	459,485		707,300
受取利息	1,776	382	382	12		2,170
有価証券利息	196,917			459,473		656,390
雑収入	48,740					48,740
特定資産運用収入	2,980	1,128	1,128	35		4,143
特定資産受取利息	2,980	1,128	1,128	35		4,143
経常収益計	56,860,249	19,804,444	19,804,444	1,077,055		77,741,748
(2) 経常費用						
事業費	58,056,257	20,096,980	20,096,980	0		78,153,237
役員報酬	3,655,266	519,643	519,643			4,174,909
給料	19,310,825	5,329,487	5,329,487			24,640,312
職員手当	6,807,848	1,975,925	1,975,925			8,783,773
賃金	1,339,269	394,108	394,108			1,733,377
賞与引当金繰入額	2,301,400	621,126	621,126			2,922,526
退職給付費用	1,241,544	350,328	350,328			1,591,872
福利厚生費	4,473,686	1,224,250	1,224,250			5,697,936
旅費交通費	2,825	1,799	1,799			4,624
通信運搬費	47,115	29,996	29,996			77,111
教養文化費	3,072,581	0	0			3,072,581
研修費	10,864	0	0			10,864
消耗品費	458,199	283,330	283,330			741,529
修繕費	232,212	147,840	147,840			380,052
光熱水費	6,498,445	4,137,308	4,137,308			10,635,753
使用料及び賃借料	1,083,918	400,490	400,490			1,484,408
支払保険料	49,742	31,668	31,668			81,410
手数料	57,803	36,801	36,801			94,604
租税公課	2,305,181	1,467,619	1,467,619			3,772,800
賃借料	311,068	91,538	91,538			402,606
委託料	4,796,466	3,053,724	3,053,724			7,850,190

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公 1	収 1			
	勤労者等福祉増進事業	施設の管理運営事業(公益目的及び設置目的外)			
管理費			2,099,167		2,099,167
役員報酬			352,284		352,284
給料			141,491		141,491
職員手当			52,458		52,458
賃金			10,463		10,463
賞与引当金繰入額			36,667		36,667
退職給付費用			16,128		16,128
福利厚生費			73,884		73,884
旅費交通費			12,960		12,960
手数料			1,228,912		1,228,912
消耗品費			94,698		94,698
賃借料			2,430		2,430
交際費			50,908		50,908
負担金			11,000		11,000
雑費			14,884		14,884
經常費用計	58,056,257	20,096,980	2,099,167		80,252,404
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 1,196,008	△ 292,536	△ 1,022,112		△ 2,510,656
評価損益等	0	0	0		0
当期經常増減額	△ 1,196,008	△ 292,536	△ 1,022,112		△ 2,510,656
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
經常外収益計	0	0	0		0
(2) 經常外費用					
經常外費用計	0	0	0		0
当期經常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,196,008	△ 292,536	△ 1,022,112		△ 2,510,656
一般正味財産期首残高					81,111,249
一般正味財産期末残高					78,600,593
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高					0
指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					78,600,593

貸借対照表を会計区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高及び、指定正味財産期首残高、並びに正味財産期末残高は合計欄に記載しております。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品…定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済から支給される額を控除し計上している。
なお、当期末において4,870,136円の計上不足額がある。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,099,360		11,040	30,088,320
小 計	30,099,360		11,040	30,088,320
特定資産				
退職給付引当資産	16,536,374		8,600	16,527,774
小 計	16,536,374		8,600	16,527,774
合 計	46,635,734		19,640	46,616,094

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,088,320		30,088,320	
小 計	30,088,320		30,088,320	
特定資産				
退職給付引当資産	16,527,774			16,527,774
小 計	16,527,774			16,527,774
合 計	46,616,094		30,088,320	16,527,774

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	861,000	846,550	14,450
合 計	861,000	846,550	14,450

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第326回利付国債	30,088,320	31,069,230	980,910
第348回大阪府公募公債	39,852,400	42,540,000	2,687,600
第357回大阪府公募公債	9,952,470	10,486,450	533,980
合 計	79,893,190	84,095,680	4,202,490

6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

7. その他

事業収益である指定管理受託料は、平成26年度下関市勤労福祉会館の管理に関する年度協定書第3条の規定に基づき、業務の実施に要した費用の額とする。なお、その費用の額を超える指定管理受託料の額の支払いを既に受けている場合は、その超える額を下関市へ返還する。

当期返還額 1,657,103円

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,497,589	2,959,193	2,497,589	0	2,959,193
退職給付引当金	16,527,774	0	0	0	16,527,774

財 産 目 録

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金	運転資金として保有している	
		西中国信用金庫		
		下関市役所出張所(0038191)		5,427,915
		下関市役所出張所(0038206)		1,783,992
		山口銀行本店営業部		
		下関市役所出張所(6526017)		0
	現金	手元保管	釣銭準備金	15,000
	未収入金	労働保険料概算払い還付額 3月分雇用保険料個人負担分	労働保険料還付予定金	28,014
流動資産合計				7,254,921
(固定資産)			100%公益目的保有財産、運用益は公益目的事業の財源として使用している	
基本財産	投資有価証券	野村証券(株)下関支店 第326回利付国債10年		30,088,320
特定資産	退職給付引当資産	普通預金	退職手当の積立資産であり、退職手当の財源として管理されている預金	
		西中国信用金庫		
		下関市役所出張所(0038214)		0
		定期預金		
		西中国信用金庫		
		下関市役所出張所(0032987)	2,479,144	
		下関市役所出張所(0032995)	4,828,800	
		下関市役所出張所(0033056)	7,450,822	
		下関市役所出張所(0033593)	1,769,008	
その他固定資産	投資有価証券	大和証券(株)下関支店 第348回大阪府公募公債10年	運用益の30%を公益目的事業、70%を管理費に充てるため保有している	39,852,400
		野村証券(株)下関支店 第357回大阪府公募公債10年		9,952,470
	什器備品	冷蔵庫他		14,450
固定資産合計				96,435,414
資産合計				103,690,335
(流動負債)	未払金	下関市他24件に対する未払い額	次年度に請求及び支払いされる未払い分	5,599,525
	預り金	公衆電話料金	3月分公衆電話料	3,250
	賞与引当金	職員に対するもの	支給に備えたもの	2,959,193
流動負債合計				8,561,968
(固定負債)	退職給付引当金	職員7人に対するもの	退職者に支払う退職金予定分の84.0%	16,527,774
固定負債合計				16,527,774
負債合計				25,089,742
正味財産				78,600,593


監査報告書

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

代表理事 森本裕之 様

平成27年 4月30日

公益財団法人 下関勤労福祉振興財団

監事 井上 浩 

監事 北濱 菜治 

公益財団法人下関勤労福祉振興財団の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

1. 監査の方法の概要

帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の正確性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は、真実かつ適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。